

令和2年度

事業計画書

公益財団法人 静岡県産業振興財団

目 次

令和2年度事業計画

概 要	1
事業体系図	5
I 公益事業	
公1 産業創出支援	
1 創業環境向上支援事業	6
2 新成長産業戦略的育成事業	7
3 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業	9
4 E V・自動運転化等技術革新対応促進事業	9
5 静岡型航空産業育成事業	11
6 創業資金等支援事業	12
7 地域需要創造型等起業・創業促進事業	12
8 地方創生起業支援事業	12
公2 経営基盤強化	
1 中小企業支援センター事業	13
2 下請振興等事業	14
3 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	15
4 中小企業 I o T活用促進事業	15
5 産業成長戦略推進事業	16
6 事業承継支援事業	16
7 高度化資金貸付診断等事業	17
8 経営革新計画支援事業	18
9 設備貸与事業	18
10 中小企業振興貸与事業	18
11 設備資金貸付事業	18

公3 科学技術研究開発支援

- 1 産学官技術交流促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 2 地域ビジネス応援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 3 戦略的基盤技術高度化支援事業・・・・・・・・・・・・ 20

公4 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト

- 1 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト推進 21
- 2 高付加価値型食品等開発推進事業・・・・・・・・・・・・ 22
- 3 産業人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 4 健康食イノベーション事業・・・・・・・・・・・・・・ 22

## 令和2年度 事業計画書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

### <概要>

令和元年度の我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復した。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策が実施された。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率の引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組をさらに加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。また今後、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響も注視する必要がある。

県内経済は、前半は概ね持ち直しの動きがみられたものの、後半は改善の足取りが重くなり伸びに欠ける展開となった。10月に消費増税が実施されたが、前回実施時と比べて引上げ幅が小さかったことや、政府による導入緩和策の実施もあり、増税前の駆け込み需要の発生は、家電量販店など一部に限られ、大きな落ち込みはみられなかった。ただし、長梅雨や台風などの自然災害が多発したこともあり、消費マインドは1年を通じて盛り上がり欠けた。企業では、人手不足に伴う人件費の上昇や原材料高の影響を受け、多くの業種で収益悪化に苦しめられた。さらに、米中貿易摩擦の激化などに伴って世界経済も不透明さを増し、本県産業にとって下押し要因となった。

県内中小企業は、「急速な少子高齢化・直面する労働力不足」、「AI、IoT等『デジタル革命』の進展とAI、ICT人材の圧倒的な不足」、「生産性の向上、事業承継」、「海外の社会経済情勢の変化に的確に対応できる強靱な産業構造の構築」等の経営課題が山積しており、さらなる経営革新が求められている。

このような経済社会を取り巻く大きな変化の中、静岡県では「静岡県産業成長戦略2020」を策定した。「静岡県産業成長戦略2020」では、「『価値創造型』社会を担う産業人材の確保・育成」、「企業誘致・定着の推進」、「事業用地の確保」、「『本県経済の屋台骨』である中小企業の強靱化」、「進化し続ける産業イノベーション拠点の形成」の5つの戦略を柱として、本戦略に基づく実効性のある施策展開により、本県経済の持続的な発展を図っていくこととした。

当産業財団としては、こうした静岡県の新たな産業政策と連携して中小企業等の活性化

に努めていく。

令和2年度は、「新成長産業戦略的育成事業」、「先端企業育成プロジェクト事業化推進事業」、「EV・自動運転化等技術革新対応促進事業」、「産業成長戦略推進事業」、「事業承継支援事業」、「地域ビジネス応援事業」を深耕させ、引き続き中小企業等の新成長分野への取組に対し、研究開発や事業化、販路開拓を支援する。

「フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト」については、平成30年度から化成品・加工機械のコーディネーターを設置し、支援体制の強化を図った化成品・加工機械関連企業の研究開発・製品開発・販路開拓の支援を確実に推進していく。また、令和元年度の途中からスタートした健康食イノベーション推進事業については、通年での取組により着実に成果に結びつける。

## <事業>

当産業財団が令和2年度に特に重点的に取り組む事業は、次のとおりである。

### (1) 新成長産業戦略的育成事業（6頁）

新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連など、新たな成長産業分野への進出を目指す県内中小企業等を支援するため、啓発・技術支援、研究開発・試作品開発、事業化・販路開拓支援等の事業を実施する。

### (2) 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業（8頁）

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と共同で行った先端企業育成プロジェクト推進事業（県補助金）終了分野の研究開発成果を活用し、事業化につなげるために研究開発を行う県内企業に対して助成金を交付する。

### (3) EV・自動運転化等技術革新対応促進事業（9頁）

EV化、自動運転化等に対応するため、産業界や関係機関と連携し、地域企業の技術者養成、研究開発・事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

### (4) 地域創生起業支援事業（11頁）

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するため、創業事業費に要する経費の一部を補助するとともに起業者への伴走支援を行う。

### (5) 中小企業支援センター事業（専門家派遣事業）（12頁）

県の中小企業支援センターとして、創業者や中小企業者の経営基盤向上・新分野進出等を支援するため、中小企業者等からの要請に応じて登録専門家を派遣（3分の1受益者負担）し助言を行う。

### (6) 下請振興等事業（商談会等の開催事業）（12頁）

首都圏で開催される「機械要素技術展」への県内中小企業の出展参加を支援するとと

もに、受発注企業が一堂に会しマッチングを行う「受発注企業合同商談会」、さらには特定発注企業に狙いを絞った「特定発注企業展示商談会」を開催する。

(7) 静岡ものづくり生産性推進人材育成事業（14 頁）

製造現場における生産性向上によって県内中小企業の付加価値の増大を促進することを目的に、経営改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）を推進する企業内リーダーを養成することを目的とした「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」を実施する。

(8) 中小企業 IoT 活用促進事業（14 頁）

産学官連携の組織である「静岡県 IoT 活用研究会」を中心に、県内企業における IoT の利活用を促進し、生産性の向上や経営力の強化及びビジネスの創出、新たな企業連携・産学連携の構築を図る。また、ICT 人材育成プロデューサーを配置し、ICT 人材育成に関する施策の立案・調査や、ICT に関する企業の技術力向上を図る。

(9) 産業成長戦略推進事業（15 頁）

販路開拓等に課題を抱える県内中小企業に対し、マーケットインの考え方に基づく製品づくりや販路開拓を重点的に支援する事業を実施する。また、技術課題を有する大手企業と、課題解決に向けた技術シーズを有する県内企業とのマッチングを支援するための事業を実施する。

(10) 事業承継支援事業（15 頁）

市町、金融機関、支援機関等で構成される事業承継ネットワークの事務局として、各構成員と連携して県内中小企業の円滑な事業承継を推進する。また、「プッシュ型事業承継支援高度化事業」の地域事務局として、事業承継診断等により掘り起こされた支援ニーズに対して、承継コーディネーター・ブロックコーディネーター・専門家等が連携して支援を行う。また、経営者保証コーディネーターを配置し、経営者保証がネックで事業承継に課題を抱える中小企業を支援する。

(11) 経営革新計画支援事業（16 頁）

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行うとともに、県内中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。

(12) 地域ビジネス応援事業（19 頁）

県内中小企業及び特定非営利活動法人のSDGs（持続可能な開発目標）の取組みを促進するため、地域資源の活用をはじめとする新製品や新サービスの開発、販路開拓等に積極的に取組み、県内の地域課題を解決するための事業に対し、経費の一部を助成する。また、産業財団が開催する販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業が取り組む事業に助成する。

(13) フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト推進事業（20 頁）

県が策定したフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト戦略計画に基づき、「超高齢社会を踏まえた健康寿命の延伸」と「経済の持続的発展を目指した新しいビジネスモデルの創出」に対応するため、食を中心とするヘルスケアを推進し、産業競争力を向上させることによって、健康増進社会を実現し、異分野の融合によるイノベーションを創出する。また、令和元年度から取り組みを開始した健康食イノベーション推進事業では、静岡県、静岡県立大学、産業財団が連携して「健康食」をテーマとするイノベーションに基づく、食品産業の高付加価値化を推進する。産業財団では、県・県立大学と連携して本事業に参画する産学官金とともに「健康・食フォーラム」を設置・運営するとともに、食品産業の需要創造と販路開拓に取り組む。

当財団の組織・活動目標

◎組織目的：静岡県が進める産業成長戦略の一環として、県と協働の下、中小企業支援、研究開発支援、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進を図る。

◎活動目標：①新成長分野に進出する中小企業をはじめとした意欲的中小企業等への一貫した支援  
②中小企業支援機能を有する機関とのネットワークの強化  
③財団内のグループやチームの枠を超えた支援体制の確立

◎活動方針：活動目標達成のため、中小企業の経営者や幹部と支援機関である当財団担当者との間に、Face To Face による人的つながり（ネットワーク）の構築と蓄積を目指す。

令和2年度事業体系図

I 公益事業

1,270,882

単位：千円

公1 産業創出支援	537,332	創業支援	1 創業環境向上支援事業	12,000	
			新分野開拓	2 新成長産業戦略的育成事業	269,102
				3 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業	20,218
		4 EV・自動運転化等技術革新対応促進事業		90,333	
		創業資金支援	5 静岡型航空産業育成事業	44,525	
			6 創業資金等支援事業	0	
			7 地域需要創造型等起業・創業促進事業	1,084	
			8 地域創生起業支援事業	92,000	
		共通			8,070
		公2 経営基盤強化	353,645	経営支援	1 中小企業支援センター事業
2 下請振興等事業	66,425				
3 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業	14,100				
4 中小企業IoT活用促進事業	15,600				
5 産業成長戦略推進事業	6,762				
6 事業承継支援事業	28,750				
経営等診断	7 高度化資金貸付診断等事業			18,851	
	8 経営革新計画支援事業			29,524	
設備支援	9 設備貸与事業			62,289	
	10 中小企業振興貸与事業			2,038	
	11 設備資金貸付事業			4,853	
共通			15,963		
公3 科学技術研究開発支援	164,921	1 産学官技術交流促進事業	32,893		
		2 地域ビジネス応援事業	16,031		
		3 戦略的基盤技術高度化支援事業	113,532		
		共通	2,465		
公4 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト	194,953	1 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト推進事業	94,491		
		2 高付加価値型食品等開発推進事業	10,900		
		3 産業人材育成事業	2,090		
		4 健康食イノベーション事業	81,320		
		共通	6,152		
公益目的共通			20,031		

\*各事業に配賦することが困難な費用は、公益目的事業に関する会計の中で「共通」の会計区分を設けて管理。



# I 公益目的事業

事業費 1,270,882千円(1,190,613千円)  
(公益目的事業共通経費を含む)

## 公1 産業創出支援

事業費 537,332千円(590,304千円)

創業者・ベンチャー企業・新事業に挑戦する企業等の多様な経営課題に対する相談・指導、新事業の展開に向けた販路開拓や資金調達の支援等、新たな産業創出を支援する事業を行う。

### 1 創業環境向上支援事業

事業費 12,000千円(27,000千円)

創業者の持続的発展を支援するとともに、創業支援のノウハウ等の少ない県内産業支援機関などをサポートし、県内の創業環境の向上を図るため、支援担当者の能力向上を目的とした研修会や県内市町などが実施する創業セミナーや創業相談会等を支援する。

#### (1) 集合・個別支援

創業後の事業加速化を支援するため、事業計画作成・磨き上げのための研修会を開催する。

・実施計画回数 4回

#### (2) メンター相談会

創業者が抱える経営課題や事業計画等に対して、メンター(先輩起業家)が助言を行う。

・実施計画回数 3回

#### (3) 創業支援機関ネットワーク会議

県内創業支援機関相互の連携強化のため、「創業支援機関ネットワーク会議」を、東部・中部・西部・伊豆の各地区で開催する。

・実施計画回数 4回

#### (4) 創業支援担当者研修

各市町、商工団体、金融機関等の創業支援担当者を対象に、創業相談に係る知識習得を目的とする研修会を開催する。

・実施計画回数 6回

内訳 地域伴走者向け研修 3回(県内3地区)

基礎研修 1回(1テーマ×1回)

応用研修 2回(2テーマ×1回)

#### (5) 市町個別支援

各市町等の創業支援機関が実施する創業セミナー及び創業相談会の実施方法に関するアドバイスの他、産業財団職員をセミナー講師や相談員として派遣するなど、各市町の創業支援施策実施に関する支援を行う。

#### (6) 創業施策情報提供

一元的な情報発信によるワンストップサービスを提供するため、支援施策情報等をメールマガジンで配信する。

・実施計画回数 メールマガジン配信 2回/月

### 2 新成長産業戦略的育成事業

事業費 269,102千円(284,120千円)

新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境技術関連など、新たな成長産業分野への進出を目指す県内中小企業等を支援するため、啓発・技術支援、研究開発・試作品開発、事業化・販路開拓支援等の事業を実施する。

## (1) 啓発・技術支援

事業名	事業内容
① ロボット活用による先進ものづくり人材の育成事業 (ロボット分野) (委託事業)	先進の制御技術やものづくり産業に理解を深める人材の育成と普及を図る。 (事業内容) 小中高生を対象としたロボカップジュニア競技・WRO競技に係るロボットプログラミング教室を開催。
② ロボット産業参入のためのセミナー事業 (ロボット分野)	我が国の課題となっている自動化・ロボット化に対応するためのセミナーを行う。 (事業内容) 基調講演3件程度
③ 医工連携スタートアップ支援事業 (医療・福祉機器分野) (委託事業)	事業化のアイデアを有する地域企業に対して、アイデア実現性の検証のための事業を委託する。 (事業内容) 〈委託金額〉500千円、〈委託件数〉5件程度
④ 航空宇宙中核人材育成事業 (航空宇宙分野) (委託事業)	県内の航空宇宙産業の中核を担う人材を育成する。 (事業内容) 講義と実習を交えた育成講座開講
⑤ 静岡県・浙江省環境プラットフォーム事業 (環境分野) (委託事業)	県環境資源協会と浙江省環保産業協会をプラットフォームの窓口として、環境事業の共同研究・開発やニーズ把握のための情報交換、ビジネスマッチング等を行う場を提供する。 (事業内容) 相互派遣による企業等調査、県内及び浙江省におけるビジネスマッチング

## (2) 研究開発・試作品支援

事業名	事業内容
① 産学連携研究開発助成事業	成長分野をはじめ、幅広く産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学、公設試験研究機関と連携して行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉3分の2、〈限度額〉10,000千円(2年間で計20,000千円)、〈期間〉1年以内(2年計画継続申請可) 〈助成件数〉継続3件・新規4件程度
② 中小企業研究開発助成事業	成長分野をはじめ、幅広く産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉3分の2、〈限度額〉5,000千円、〈期間〉1年以内、〈助成件数〉6件程度

## (3) 事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
① 事業化推進助成事業	成長分野に関する研究成果を事業化するための研究開発に対して、助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉3分の2、〈限度額〉20,000千円(2年間で計30,000千円)、〈期間〉1年以内(2年計画継続申請可)、 〈助成件数〉継続5件・新規6件程度

② 航空機産業認証取得助成 (航空宇宙分野)	航空機産業製造業界への参入促進を図るため、品質保証に係る認証取得に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 2分の1、〈限度額〉JISQ9100(3,000千円)・Nadcap(5,000千円)、〈期間〉2年以内、〈助成件数〉3件程度
③ MEDTEC JAPAN 2021への出展支援 (医療・福祉機器分野)	企業及び県内産業支援機関における医療機器分野への販路開拓・情報発信等を推進する。展示会は令和3年4月に開催されるので、出展者募集、出展者向け説明会開催、等の出展準備を行う。 (事業内容) 展示会共同出展 10社程度
④ 医工連携 出会いのサロン (医療・福祉機器分野) (委託事業)	企業の製品や技術に対して、医師や医療関係者等からの評価や意見を聴取する機会を提供する。 (事業内容) 学会に付設する展示会への出展支援 5社程度
⑤ 航空機産業専門家(重工OB等)による マッチング支援 (航空宇宙分野) (委託事業)	航空産業に新規参入しようとする企業の販路開拓活動を支援するために、専門家による活動を行う。 (事業内容) コーディネーター4名に対する活動支援
⑥ 航空・宇宙機器開発展への出展支援 (航空宇宙分野) (委託事業)	航空機関連企業の情報発信・販路開拓を推進することを目的に、展示会への出展支援を行う。 (事業内容) 展示会共同出展 10社程度
⑦ 第5回ロボデックスへの出展支援 (ロボット分野)	県内中小企業が保有するロボット関連技術の情報発信を行い、ロボット・機械メーカーやロボットユーザーとのマッチングを図る。 (事業内容) 展示会共同出展 6社程度

(4) その他

事業名	事業内容
① 第18回学生フォーミュラ日本大会2020への支援 (次世代自動車分野)	県内自動車関連企業の技術PRを目的としてEV車両、自動車部品の展示支援を行うほか、大会支援を行う。 (事業内容) 次世代自動車技術のPR展示 3社程度、大会支援
② 事業用ホームページ運営等事業情報発信事業 (共通)	事業用ホームページ等により事業情報を発信し、新成長戦略的育成事業を推進する。 (事業内容) 専用ホームページの保守、メールマガジン配信等

3 先端企業育成プロジェクト事業化推進事業

事業費 20,218千円(42,893千円)

国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)と共同で行った先端企業育成プロジェクト推進事業(県補助金)終了分野の研究開発成果を活用し、事業化につなげるために研究開発を行う県内企業に対して助成金を交付する。

事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
先端企業育成プロジェクト事業化推進助成事業 (共通)	先端企業育成プロジェクト推進事業費(県補助金)に採択され、研究が終了した企業を対象に、事業化に向けた更なる研究開発に対して助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉3分の2、〈限度額〉20,000千円(2年間で計30,000千円)、〈期間〉1年以内(2年計画継続申請可) 〈助成件数〉継続0件・新規1件程度

4 EV・自動運転化等技術革新対応促進事業

事業費 90,333千円(98,622千円)

EV化、自動運転化等に対応するため、産業界や関係機関と連携し、地域企業の技術者養成、研究開発・事業化支援や、専門コーディネーターの活用などによる販路開拓支援を推進する。

(1) 啓発・技術支援

事業名	事業内容
① 次世代自動車中核人材育成 (次世代自動車分野)	次世代自動車に関する最新動向の情報発信や技術講座を開催することにより、その開発の中核となる人材育成を行う。 (事業内容) 技術セミナー、技術講座の開催 (セミナー1回、技術講座2回予定)

(2) 研究開発支援

事業名	事業内容
① 次世代自動車技術革新対応促進助成事業 (産学官連携型) (次世代自動車分野)	次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学、公設試験研究機関と連携して行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉3分の2、〈限度額〉10,000千円(2年間で計20,000千円)、〈期間〉1年以内(2年計画継続申請可) 〈助成件数〉継続0件・新規1件程度
② 次世代自動車技術革新対応促進助成事業 (一般型) (次世代自動車分野)	次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行う事業に対し助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉3分の2、〈限度額〉5,000千円、〈期間〉1年以内、〈助成件数〉新規3件程度

(3) 事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
① 次世代自動車コーディネーター事業 (次世代自動車分野)	次世代自動車関連の専門家を2名配置する。 ・企業を訪問し、ニーズの把握や、技術シーズの発掘・確立支援 ・助成金採択企業に対する事業化支援 ・次世代自動車分野各事業のフォローアップ ・最新の次世代自動車情報の収集、提供 ・展示会でのマッチング支援等の販路開拓支援 等
② 次世代自動車技術革新対応促進助成事業 (事業化型) (次世代自動車分野)	次世代自動車分野に関する研究成果を事業化するための研究開発に対して、助成金を交付する。 (事業内容) 〈補助率〉 3分の2、〈限度額〉 20,000千円(2年間で計30,000千円)、〈期間〉 1年以内(2年計画継続申請可) 〈助成件数〉継続1件、新規2件程度
③ 試作品開発助成(次世代自動車) (次世代自動車分野)	EV化、自動運転化などに対応するため、自社の技術力を広く情報発信するために使用するサンプル品の製作に対し助成する。 (事業内容) 〈補助率〉 2分の1、〈限度額〉 2,000千円、 〈期間〉 1年以内、〈助成件数〉 5件程度
④ 人とくるまのテクノロジー展2020への出展支援 (次世代自動車分野)	県内企業の技術力をPRすることを目的に、メーカー等との商談を通じて最新動向の情報収集や求められる技術を把握し、更なる技術開発につなげる。 (事業内容) 展示会共同出展 6社
⑤ 人とくるまのテクノロジー展2021への出展支援 (次世代自動車分野)	次年度共同出展のための準備を行う。 (事業内容) 展示会共同出展 6社程度
⑥ 次世代自動車技術ビジネスマッチング in トヨタ東富士研究所 (次世代自動車分野)	県内企業の次世代自動車分野における新たな部品部材や技術の開発を支援するため、トヨタ(株)東富士研究所に対して新技術の提案や技術者間の技術情報の交換を行う機会を創出する。 (事業内容) 提案企業30社程度
⑦ 企業情報データベース (次世代自動車分野)	次世代自動車に係る高い技術力を持った県内中小企業の情報を県内外のOEM、メガサプライヤー等に発信し、ビジネスマッチングを促進する。 (事業内容) 企業情報の公開(HP、冊子)、企業情報の更新

5 静岡型航空産業育成事業

事業費 44,525千円(44,525千円)

航空機部品製造産業の振興を目的に、航空機部品製造基盤技術を保有する県内企業の育成を行う。

事業化・販路開拓支援

事業名	事業内容
航空機産業設備投資・高度人材育成事業費 補助金 (航空宇宙分野)	航空機製造に関する認証を取得している企業の生産能力、加工能力の増強を目的に、航空機部品製造に必要な設備投資に対して、また、航空機製造に係る技術や品質管理の高度化を目的とする人材育成に対して助成金を交付する。 (事業内容) ・設備投資 <補助率> 2分の1、<限度額> 15,000千円、 <期間> 1年以内 <助成件数> 5件程度 ・高度人材育成 <補助率> 2分の1、<限度額> 1,000千円、 <期間> 1年以内 <助成件数> 3件程度

6 創業資金等支援事業

事業費 0円 (0円)

創造的中小企業創出支援事業 (間接投資)

平成8年度から平成15年度に実施した創造的中小企業の発行社債についてのベンチャーキャピタル引き受けに対する債務保証は、平成24年度で終了し、平成25年度に事業清算手続きを行ったが、事業終了後の管理業務を継続して実施する。

7 地域需要創造型等起業・創業促進事業

事業費 1,084千円 (1,431千円)

独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受け、地域需要創造型等起業・創業促進事業 (創業補助金) の平成25年度補正事業で補助金を交付した事業者の事業化状況報告、収益情報報告等の管理業務を行う。

・平成25年度補正事業 管理件数：50件 (創業 46件、第二創業 4件)

8 地域創生起業支援事業

事業費 92,000千円 (70,000千円)

地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を支援するため、創業事業費に要する経費の一部を補助するとともに起業者への伴走支援を行う。

(1) 起業支援金

<対象分野> 雇用創出、子育て支援、保健・医療・福祉、産業振興、防災・減災、まちづくり・地域活性化

<対象事業> 地域課題の解決に資する社会的事業

<対象者> 公募開始日以降、補助事業期間完了日までに個人事業の開業届出若しくは株式会社、企業組合、特定非営利活動法人等の設立法人

<補助率> 2分の1、<限度額> 2,000千円、<期間> 1年以内、

<補助件数> 45件程度 (令和元年度申請額平均1,600千円/件)

(2) 伴走支援の実施

交付決定した起業者に対し、事業計画の相談対応や販路開拓等の経営支援を行う。

・実施計画回数 2回程度/社

(3) ステップアップセミナーの開催

起業者の事業継続と起業者相互のネットワーク形成を支援するため、セミナーを開催する。

・実施計画回数 2回

## 公2 経営基盤強化

事業費 353,645 千円 (366,323 千円)

企業が抱える販路開拓、事業承継、生産性向上など経営課題等への相談や経営革新への取組に対する指導、課題解決のための専門家派遣、下請企業への受注機会の提供、取引条件の改善支援等、中小企業の経営基盤の強化を図る事業を行う。

### 1 中小企業支援センター事業

事業費 88,490 千円 (89,014 千円)

経営の助言・調査・研究・情報の提供等を行うことにより、中小企業の経営資源の確保を支援する。

#### (1) 支援体制整備事業

##### ① 支援機関等連携促進事業

情報交換・事業連携等のため、県内支援機関等との連携会議を開催するとともに、全国またはブロック単位、他都道府県の支援機関等が行う会議への参加および人材交流・支援策調査等を行う。

- ・ 県内支援機関等との情報交換・事業連携等会議の開催 1回
- ・ 各支援機関及び金融機関、商工連等での事業説明会の開催 随時
- ・ 全国またはブロック単位、他都道府県の支援機関等との交流 3回
- ・ 認定支援機関として支援 5件

##### ② 支援体制整備事業

創業者や中小企業者が抱える問題・課題解決を支援するための専門家（経営、技術、IT、デザイン、ISO分野）の登録更新・新規登録者の募集を行い、登録専門家をホームページ上で公開するとともに、支援策等のパンフレット作成・配付を行い、事業の啓発・普及活動を行う。また、センター事業職員を設置し、支援企業に対する訪問、地域の支援機関との連携等による支援対象者の発掘を行う。

- ・ 専門家登録予定 500名

#### (2) 専門家派遣事業

創業者や中小企業者の経営基盤向上・新分野進出等を支援するため、中小企業者等からの要請に応じて登録専門家を派遣（3分の1 受益者負担）し助言を行う。また、ISOの認証取得を目指す企業に対し、長期（1企業10回予定）の専門家派遣を実施し、認証取得の支援を行う。

- ・ 派遣計画 340件 1,750回（令和元年度 436件 1,681回）

#### (3) 人材育成・情報提供等事業

中小企業基盤整備機構（中小企業大学校）が実施する中小企業診断士の資格取得を目的とした研修・支援担当者の支援能力資質向上等に係る研修等を受講するため職員を派遣し、専門相談のための基盤作りの強化を行う。その他、適宜必要な研修を受講することとする。

また、ISOを認証取得している又は認証取得しようとする中小企業を対象に、ISO内部監査員を育成するセミナーを開催する。

- ・ 支援担当者専門研修 6人
- ・ 中小企業診断士理論政策研修 8人
- ・ ISOセミナー開催 ISO9001・14001 2コース（合わせて60人）

#### (4) 地域中小企業支援センター支援事業

経営革新計画作成の助言・支援等の地域相談窓口として、地域中小企業支援センター（17機関）に委託することにより、中小企業の経営革新への取り組み企業の発掘を促進させる。

- ・ 委託先 県内商工会議所（15機関）、商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・ 経営革新計画作成支援 500件

### 2 下請振興等事業

事業費 66,425 千円 (65,500 千円)

県内下請中小企業の振興を図るため、取引あっせんや商談会開催等により受注機会拡大を支援するほか、講習会開催や窓口相談により下請取引の適正化を推進する。

#### (1) 下請振興事業

##### ① 支援体制整備事業

取引あっせん事業効率化のため、企業データベースを構築し、新規取引先開拓支援の円滑化を図る

とともに、全国及びブロック単位の会議等へ参加し、取引あっせんの広域化を図るための情報収集を行う。また、研修会に参加し、支援担当者の資質向上を図る。

## ②窓口相談事業

下請取引に係る苦情相談に対して職員が助言を行うほか、下請取引に係る法律相談日を設定し、顧問弁護士による助言を行う。

- ・相談日：原則毎月第2月曜日×12か月

## ② 取引あっせん事業

ア 受発注情報等収集提供事業	
	<p>○受発注企業の登録促進及び下請取引のあっせん</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録企業 (発注企業) 760社 (受注企業) 2,900社</li> <li>・発注開拓件数 100件</li> <li>・あっせん紹介件数 300件</li> <li>・成立件数 60件</li> </ul>
	○受発注情報の提供 新聞及び民間情報機関誌等への情報提供
	○専門調査員(2名)による県内外発注情報収集及び県内受注企業への情報提供 稼働日数：20日/月、巡回企業数：210社/年
イ 商談会開催等事業	
	<p>○合同商談会及び展示商談会の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定発注企業展示商談会 2回 (5/26：ダイハツ工業、11/13：オティックス)</li> <li>・受発注企業合同商談会 2回 (10月上旬：富士市、12/3：愛知県名古屋)</li> <li>・展示商談会出展支援「機械要素技術展」(幕張メッセ) 1回 (2/3～2/5)</li> </ul>

## ③下請取引適正化講習会開催事業

親事業者及び下請事業者を対象に、下請中小企業振興法及び下請代金支払遅延等防止法についての講習会を開催する。

- ・基礎編 6月開催 (静岡市・富士市・浜松市) 受講者：180社・400名

## (2)情報支援事業

### ①支援体制整備事業

情報支援事業の強化のため、所内のネットワーク機器を整備し、情報提供体制の強化を図るとともに、ホームページの活用による情報提供、各種施策についてメールマガジンの発行、相談窓口における経営資料の提供・閲覧、視聴覚教材(DVD・ビデオ)の貸出等を行い、中小企業の情報化を支援する。また、全国及びブロック単位、他都道府県の支援機関等が行う会議へ参加することにより、情報収集機会の拡大を図るとともに、中小機構等が開催する支援担当者専門研修会へ参加することにより、支援担当者の能力開発を図り、ハード面・ソフト面から情報支援体制の整備を行う。

- ・財団ホームページへのアクセス件数 60,000件
- ・メールマガジンの発行 2,300ヶ所/月2回
- ・公的資金・助成金等資料集を作成し、県内支援機関等へ配布

### ②窓口等相談事業

相談窓口の情報相談員を配置するとともに、情報資料の閲覧、視聴覚ビデオの貸出等を行うことにより、中小事業者等からの経営資源に係る情報相談等に対応する。また、毎週水曜日に(一社)静岡県中小企業診断士協会との連携により派遣された中小企業診断士を相談窓口配置し、創業や経営相談に対応する。

- ・窓口相談件数 2,000件



3 静岡ものづくり生産性向上推進人材育成事業

事業費 14,100 千円 (21,499 千円)

製造現場における生産性向上によって県内中小企業の付加価値の増大を促進することを目的に、経営改善活動（品質向上、コスト低減、納期短縮等）を推進する企業内リーダーを養成することを目的とした「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」を実施する。

・静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール実施事業

「静岡ものづくり生産性向上推進リーダー育成スクール」の企画・運営、受講者募集、現場実習受入企業先の選定などを実施する。

○スクール開講

- ・開講期間 令和2年8月～11月
- ・募集定員 20名程度
- ・講師 静岡ものづくり革新インストラクタースクール等を修了した企業OB

○企業内ミニスクール

- ・実施事業 2社程度（1社あたり講師1名×7回）

4 中小企業 I o T 活用促進事業

事業費 15,600 千円 (16,408 千円)

(1) 中小企業 I o T 活用促進事業

産学官連携の組織である「静岡県 I o T 活用研究会」を中心に、県内企業における I o T の利活用を促進し、①生産性の向上や経営力の強化及びビジネス機会の創出、②新たな企業連携・産学連携の構築を図る。

区分	内容
テーマ別 研究会活動事業	具体的なテーマを設定して研究会活動を行う分科会を設け、会員企業の経営課題の解決、新たな企業連携・産学官連携の構築を図る。 ・2分科会(生産効率化・企業間データ連携)による活動。1分科会 年3回。 ・I o T 実践ワークショップの開催により企業内課題解決のための実証実験を目指す。
(新設) 個別企業支援事業	I T コーディネーター等による個別企業の I o T 導入支援。 5社(グループ)×5回
I o T 活用事例普及 事業	現場における I o T 活用方法の具体的な提示や、個別相談会の開催により、活用事例の広報・普及・利活用を促進。 ・個別相談会(年4回×県内3箇所) ・ビジネスマッチング開催(展示会方式、2箇所) ・《新規》静岡県 I o T 推進ラボでの実習(セミナー)
産学連携・ 技術向上事業	大学等の知見を活かした技術講習会等の開催及び、経営課題の解決に向けたモデルプランの創出。 ・大学等の知見を活かした技術講習会の開催(2大学×2回程度) ・産学連携によるモデルプラン等の創出(2社×2大学程度、I T コーディネーター伴走)

(2) ふじのくに ICT 人材育成事業

AI や ICT などの先端技術の急速な発展に対応するため、ICT 人材育成プロデューサー(1名)を配置し、ICT 人材育成に関する施策の立案・調査や、ICT に関する企業の技術力向上を図る。

- ・ICT 人材の確保・育成をはじめとする ICT 関連施策の立案・提言
- ・国や自治体、企業の先進事例や、最新の ICT 技術、活用事例の調査
- ・各種各層の人材に対する ICT 講座の需要調査、企画運営に係る調査 等

## 5 産業成長戦略推進事業

事業費 6,762千円 (6,232千円)

### (1)販売戦略構築支援事業

販路開拓等に課題を抱える県内中小企業に対し、マーケットインの考え方に基づく製品づくりや販路開拓を重点的に支援する事業を実施する。また、技術課題を有する大手企業と、課題解決に向けた技術シーズを有する県内企業とのマッチングを支援するための事業を実施する。

- ① 販売戦略サポート委員会 6回
- ② 技術ニーズ説明会 2回

### (2)地域経済牽引企業創出支援事業

地域経済牽引事業計画の策定を促進し、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者を支援する。

#### ○事業の概要

地域経済牽引事業計画を策定する事業者に対し、専門家（中小企業診断士等）の派遣により、地域経済牽引事業計画の作成や地域未来投資促進法の支援策活用（国の競争的資金獲得等）の支援を行う。

専門家派遣（予定） 6社 18回

## 6 事業承継支援事業

事業費 28,750千円(16,600千円)

### (1)プッシュ型事業承継支援高度化事業

中小企業庁「令和元年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業」の地域事務局を静岡商工会議所と共同で受託し、市町、金融機関、支援機関等で構成される事業承継ネットワークの事務局として、各構成員と連携して県内中小企業の円滑な事業承継を推進する。

#### ①事業承継ネットワーク全体会議

構成員との連携強化を図るための全体会議を開催する。

・実施計画回数 1回

#### ②事業承継支援スキル向上研修

事業承継診断の実施方法や診断後の支援方法等、構成員の事業承継支援に必要な知識を習得することを目的とした研修会を開催する。

・実施計画回数 6回

#### ③事業承継診断・計画策定支援の推進

県内中小企業の事業承継の早期取り組みを促進するため、各構成員が行う事業承継診断を推進する。また、後継者への事業承継を円滑に実現するため、構成員による事業承継計画策定支援を推進する。

#### ④事業承継支援の推進

承継コーディネーター・県内3地区に配置するブロックコーディネーター・専門家等が連携し、事業承継診断等により掘り起こされた支援ニーズに対し、構成員と連携して地域ごとの支援を推進する。

・実施計画回数（個別相談会） 400回

#### ⑤経営者保証に係る支援

経営者保証コーディネーターが、専門家と連携し、経営者保証がネックで事業承継に課題を抱える中小企業を支援する。

#### ⑥啓発・情報提供

各構成員の承継支援をサポートするため、専門家リストを整備・拡充し、各構成員に提供する。また、事業承継支援の成功事例集を作成するほか、国・県等の支援策等の情報や各支援機関に随時、メール等により情報を提供する。

### (2)事業承継推進事業

商工団体による事業承継支援を促進するため、相談体制、支援体制の強化・充実を支援する。

①相談体制強化

商工団体が開催する個別相談会に、税理士・弁護士等の士業専門家やメーカーOB等を派遣し、専門的・多様な支援ニーズに対応する。

- ・実施計画回数 100回

②事業承継計画策定支援

商工団体による事業承継計画策定支援を促進するため、策定件数に応じた補助金を交付する。

- ・実施計画件数 350件
- ・補助金額 20,000円/件

7 高度化資金貸付診断等事業

事業費 18,851千円 (18,862千円)

高度化事業は、中小企業者が共同して工場団地等を建設する事業に対して、県が資金を貸し付けるとともに、経営診断・助言等により支援する制度である。

平成13年度以降、静岡県から当該経営診断・助言等を受託している。

○高度化資金貸付制度の概要

- ・貸付期間 20年以内 (うち据置期間3年以内)
- ・貸付利率 2年度未定 (元年度0.45%)
- ・貸付割合 貸付対象経費の80%以内
- ・貸付先 事業協同組合、街づくり会社 (三セク) 等

○高度化診断業務委託の概要

①診断

区分	2年度 計画件数	内容
新規貸付 診断	8	・新規貸付の際の事業計画の妥当性判断や助言を行うための診断
条件変更 診断	6	・既往貸付金の償還猶予に伴う経営改善計画の妥当性判断や助言を行うための診断
フォローアップ 診断	15	・貸付から1事業年度経過後の投資効果の確認のための診断 ・条件変更診断後の事後助言 (フォローアップ)
対象診断	3	・高度化事業への参加を希望する企業等に対する個別経営診断
計	32	

③ 成績定期調査

区分	2年度 計画件数	内容
財務分析	50	・高度化団地等へ進出している企業の財務分析

8 経営革新計画支援事業

事業費 29,524千円 (29,541千円)

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新計画の承認申請等に関する相談・受付及び調査を行うとともに、県内中小企業の経営革新の促進を図るため、地域中小企業支援センターと連携して普及・啓発や相談・助言等を行う。

また、承認企業のフォローアップ・実施状況調査分析を行い、計画実現に向けた助言、必要に応じた専門家の派遣を実施する。

- ・新規受付事務 (変更を含む) 120件
- ・フォローアップ調査回答率 80%以上

## 9 設備貸与事業

事業費 62,289 千円 (83,429 千円)

小規模企業者等（原則として従業員20名以下）及び創業者を対象として、設備を割賦販売およびリースすることにより、小規模企業者等の経営基盤の強化促進を目的に事業を実施していたが、平成26年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸与を中止したため、既貸与先のフォローと債権回収を行う。

## 10 中小企業振興貸与事業

事業費 2,038 千円 (2,036 千円)

設備貸与事業の補完として、中規模中小企業者等の経営基盤の強化を促進することを目的として実施していたが、平成15年度より新規の貸与を中止したため、既貸与先のフォローと債権回収を行う。

## 11 設備資金貸付事業

事業費 4,853 千円 (5,328 千円)

小規模企業者等（原則として従業員20名以下）等及び創業者を対象として、設備導入に係る資金の貸付により、小規模企業者等の経営基盤の強化促進を目的に事業を実施していたが、平成26年度末で小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止され、新規の貸付を中止したため、既貸付先のフォローと債権回収を行う。

公3 科学技術研究開発支援

事業費 164,921千円(98,984千円)

企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングや産学官交流促進、企業の新技術、サービス・新製品開発等への支援等、県内産業の科学技術研究開発を支援する事業を行う。

1 産学官技術交流促進事業

事業費 32,893千円(32,702千円)

県内中小企業における新技術・新事業の創出を促進するため技術コーディネーターを配置し、中小企業の技術的課題解決・事業化、企業ニーズと大学等の研究シーズの橋渡し、中小企業支援施策等の活用相談を行うとともに、県内の各支援機関等を有機的に結びつける産学官連携体制の強化・充実を図る。

また、知的財産等の技術シーズの県内中小企業への利用促進、中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対する外国出願支援を行う。

(1) 技術コーディネーターの配置

研究開発支援、産学連携、知財に関するコーディネーター3名を配置し、新成長産業戦略的育成事業で実施する事業化推進助成における採択課題の事業化に向けた支援、技術相談への対応、県試験研究機関、県内大学の技術シーズの橋渡しを行う。

(2) 静岡県知的財産活用研究会の運営

大学、研究機関、大手企業が保有する知的財産等の技術シーズの県内中小企業への利用促進を図るため、新事業の創出をめざした「静岡県知的財産活用研究会」を運営し、情報提供、マッチング会、研修会を実施する。

(3) 知的財産を活用した大学連携

大手企業等が保有する開放特許等の技術シーズを活用した大学生によるビジネスアイデア大会の実施及び中小企業へのアイデアのマッチングを行い、事業化を支援する。

(4) 事業プロデューサーの配置

事業プロデューサーを配置し、今後の成長が期待できる製品等の知財戦略や事業計画についてアドバイスを行い、事業化を支援する。

(5) コーディネーターのスキルアップ事業

県内コーディネーターを各種研修会に派遣し、コーディネーターのスキルアップを図る。

(6) 外国出願支援事業

外国特許庁への出願に要する経費の一部を助成する。

事業名	事業内容
外国出願支援事業	特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標を外国特許庁へ出願する中小企業に対し、出願手数料、代理人費用、翻訳費等の出願にかかる経費の一部を助成する。 (事業内容) 〈補助率〉 2分の1、〈限度額〉 3,000千円、〈期間〉 1年以内、〈助成件数〉 14件程度

## 2 地域ビジネス応援事業

事業費 16,031 千円 (10,564 千円)

地域の活性化を応援する目的で、県内中小企業、特定非営利活動法人が行う新たな事業の展開、新たな製品や役務の提供、新たな販路の開拓に積極的に取り組む事業の支援を行う。

### (1) SDGs 貢献企業支援事業

県内中小企業及び特定非営利活動法人が取り組むSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みを促進するため、地域資源の活用を始めとする新商品や新サービスの開発、販路開拓等に積極的に取り組み、県内の地域課題を解決するための事業に対して、経費の一部を助成する。

事業名	事業内容	補助率・限度額等
SDGs 貢献企業支援事業 (助成事業)	SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みを促進するため、地域資源の活用を始めとする新商品や新サービスの開発、販路開拓等を積極的に取り組み、県内の地域課題を解決するための事業に対して、助成金を交付する。	補助率：3分の2 限度額：2,000千円 5件程度

### (2) 販売戦略構築支援型助成事業

産業財団が開催する販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業者が取り組む事業に助成する。

事業名	事業内容	補助率・限度額等
販売戦略構築支援型助成事業	販売戦略サポート委員会で受けたアドバイスを具体化するため、中小企業者が取り組む事業に助成金を交付する。	補助率：3分の2 限度額：500千円 7件程度

### (3) 静岡県女性経営者団体支援事業

静岡県内企業の女性経営者・女性管理者が活躍できる企業を支援する静岡県女性経営者団体「A・NE・GO (Assist Next Go)」を事務局として支援する。

## 3 戦略的基盤技術高度化支援事業

事業費 113,532 千円 (51,913 千円)

経済産業省の「平成30年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に事業管理機関となり、「次世代コミュニケーションランプの微細高精度化に対応する金型加工技術の確立」の研究開発事業を間接補助（3/3年度）する。

経済産業省の「平成31年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に事業管理機関となり、「大容積大気圧プラズマ技術を活用した低温食材殺菌機の開発」、「エアコン用圧縮機の省エネと小型化を両立する高強度軽量スクロール翼のニアネット鑄造技術の開発」、「航空宇宙分野セラミックマトリックス複合材料(CMC)の3次元配向分析技術開発による検査技術の確立」の研究開発事業を間接補助（2/3年度）する。

静岡県が策定したフーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト戦略計画に基づき、「超高齢社会を踏まえた健康寿命の延伸」と「経済の持続的発展を目指した新しいビジネスモデルの創出」に対応するため、食を中心とするヘルスケアを推進し、産業競争力を向上させることによって、健康増進社会を実現し、異分野の融合によるイノベーションを創出する。

## 1 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト推進事業

事業費 94,491 千円 (107,534 千円)

地域に集積する食品・医薬品・化成品産業を母体に次世代型の食品・化粧品関連産業の創出を図る。

## (1) 企業の事業化支援

## ①フーズ・ヘルスケアセミナー 3回

- ・ 参画市(静岡市・焼津市・藤枝市)と連携
- ・ 企業の関心が高いテーマを中心にセミナー等を実施

## ②展示会等への出展支援 10回程度

- ・ 北洋銀行ものづくりテクノフェア(県外・北海道)
- ・ インフォメーションバザール(首都圏・サンシャインシティ)
- ・ ふじのくに総合食品開発展(県内・静岡市)他

## (2) ビジネスマッチングの推進

- ・ 産学官連携による研究に係る相談対応
- ・ 商品開発、製品化に係る相談対応
- ・ 販路促進支援など、合計企業訪問1,600件以上

## (3) 機能性食品等開発強化と販売強化

## ①サイエンス及び販路開拓アドバイザー設置

- ・ 機能性素材成分分析及び活用(GABA、DHA/EPA、ルテイン)
- ・ 産官学民金、各種クラスターとの連携促進(AoI、MaoI、静岡市海洋産業クラスター協議会)
- ・ 成果品等販売支援(食品素材、お菓子、プロジェクト成果品等→スーパー、ドラッグストアほか)

## ②スーパーマーケット・トレードショー出展(首都圏・幕張メッセ)

- ・ 13社出展支援

## (4) 化成品・加工機械開発強化

## ①化成品・加工機械コーディネーター設置

- ・ 化成品・加工機械メーカーの製品開発等支援するため、化成品・加工機械コーディネーターを設置

## ②人材育成

- ・ 化粧品関連事業者や同分野への新規参入を考える事業者向けスキルアップセミナーの開催

## ③国内外展示会への出展支援による販路開拓

- ・ 化粧品・加工機械開発支援向けの国内外展示会等に出展

## ④化粧品等研究開発推進事業助成金

- ・ 県内中小企業の化成品関連製品の製品化を促進

助成対象者: 中小企業等 補助率: 2分の1 期間: 2年

限度額: 2年合計で750万円を上限とする。ただし単年度の助成限度額を500万円とする。

## ⑤県民を対象とした取組

- ・ 一般県民に県内化粧品関連産業をPRする取組を実施

## (5) フーズ・ヘルスケアプロジェクト機能強化

静岡県立大学への委託により科学的根拠に基づく機能性食品の研究開発の推進

- ・ ヒト介入試験 7件(累計)
- ・ システムティックレビュー 24件(累計)

## 2 高付加価値型食品等開発推進事業

事業費 10,900 千円 (10,900 千円)

食品関連産業の事業化・製品化に向けた試作品開発・実証試験を支援する食品等開発助成事業を実施する。また、食品異業種が連携し地域特産物等を活用した新商品開発や機能性素材を活用した商品の開発に取り組む食品等開発研究会を実施する。

事業名	事業の内容	補助率・限度額・期間
食品等開発助成事業	食料品、化粧品（食品素材を活用したもの）、食品機械分野において、機能性を高めた製品化に向けた試作品開発・実証試験を支援する。	補助率 2分の1 限度額 2,000 千円 期間 1年以内

食品等開発研究会	育成型企業研究会	テーマに基づき、食品異業種が連携し新商品開発を行う。	限度額 300 千円 期間 1年以内
	機能性素材活用研究会	機能性食品素材企業と末端商品製造企業が連携し、機能性食品の試作品開発を行う。	限度額 500 千円 期間 1年以内

## 3 産業人材育成事業

事業費 2,090 千円 (2,090 千円)

産学官連携により、今後の食品関連産業を担っていく企業等における人材の育成を支援するため、静岡県立大学、静岡県工業技術研究所等と連携して総合食品学講座を実施する。

- ・受講生60名（うち一括受講者枠26名）
- ・講座内容案
  - A：食品の加工技術（10講座）
  - B：食品の安心・安全技術（8講座）
  - C：マーケティング・販売戦略（6講座）
  - D：実習（微生物検査技術など）（6講座） 計30テーマ
- ・会場  
静岡県立大学、静岡県工業技術研究所 他

## 4 健康食イノベーション事業

事業費 81,320 千円 (0 千円)

静岡県、静岡県立大学、産業財団が連携して「健康食」をテーマとするイノベーションに基づく、食品産業の高付加価値化を推進する。産業財団では、県・県立大学と連携して本事業に参画する産学官金による「健康・食フォーラム」を設置・運営するとともに、食品産業の需要創造と販路開拓に取り組む。

### (1) 健康食プラットフォーム構築事業

健康・食イノベーション推進事業に参画する産学官金の充実強化と参画者間のオープンイノベーションを促進する。

#### ① 健康・食イノベーションフォーラムの開催

健康・食イノベーションフォーラム参画企業等が参加するフォーラムを開催する。フォーラムでは、県・県立大学・産業財団が取り組む事業の進捗状況等を紹介するとともに、健康食に関する外部有識者を招いた講演会等を実施する。

#### ② 健康・食イノベーション地域セミナーの開催



東・中・西部の各地域で、健康食に関する取組を行う企業等を講師として招き講演を行うとともに、参加者間の情報交換の場を提供する。

また、県内外で開催される展示会等に出展し、本県における「健康・食イノベーション事業」の取組を情報発信する。

(2) 健康食プラットフォーム設置事業

健康食イノベーション事業の円滑な推進を図るため、同事業を担当するプロパー職員と健康食コーディネーターを配置する。

(3) 健康食助成事業

食品関連産業の機能性表示食品等の研究開発や加工食品の海外輸出スタートアップを支援する。

事業名	事業の内容	補助率・限度額・期間
機能性表示食品等研究開発助成金	機能性表示食品又は、特定保健用食品の製造販売を目的とした研究開発や事業化を支援する。	補助率 3分の2 限度額 10,000千円 期間 1年以内

事業名	事業の内容	補助率・限度額・期間
加工食品輸出スタートアップ支援助成金	県内加工食品の海外市場への輸出を促進するため、加工食品事業者が行う海外販路開拓を支援する。	補助率 3分の2 限度額 2,000千円 期間 1年以内

(4) 健康食プロモーション事業

メディシエフと連携した健康食新メニューの創出のほか、県内食品関連企業の健康食メニュー・商品の需要創造・販路開拓に向けた取組を行う。

① メディシエフと連携した健康食新メニューの創出

一般社団法人日本医食促進協会(メディシエフ)と連携した健康食新メニューの開発と新メニューの販路促進を図る。

県内の飲食店や惣菜・弁当販売企業(15社)と連携して健康食メニューを開発する。

② 健康食イノベーションセミナー&情報交換会の開催

フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト成果品等を活用した健康食メニュー(商品)の開発を支援し、消費者がこれらのメニューを身近で召し上がれる機会(場)提供するセミナー&情報交換会を開催する。

セミナーでは、国内で健康食に関する取組を行う企業や県内企業の新しい取組などを紹介する講演会を行う。また、情報交換会では、プロジェクト成果品等を活用した健康食メニューの試食と情報交換・商談の場を提供する。

③ 展示会への出展

県内企業の機能性表示食品や食品加工品をPRし、新たな販路開拓を促進するため、首都圏で開催される商談会や展示会に静岡県ブースを設置する。

ア 第10回通販食品展示商談会

会期	令和2年9月2日(火)～3日(水)
場所	東京交通会館12階
特徴	通販・宅配食品に特化した日本で唯一の商談会
出展対象	通販・宅配業界を通じて、全国各地のこだわり商品の販路開拓・拡大を検討している企業
来場対象	通販・小売・外食・中食・流通業 など
前回募集小間	150小間
前回来場者数	5,100人

イ 食品開発展2020

会期	令和2年11月16日(月)～18日(水)
場所	東京ビッグサイト西1・2ホール&アトリウム
出展対象	機能性素材、天然原材料、食品添加物、OEM等
来場対象	フードサービス企業、問屋・商社、食品メーカー、飲食店、サプリメント・製薬

	メーカーなど
前回募集小間	880小間
前回来場者数	39,600人

(5) 海外テストマーケティング事業

フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト成果品や加工食品などの海外展開支援強化を図るため、プロダクトリング㈱(浜松市西区)と連携して、香港でのテストマーケティング&現地バイヤーとの商談会を実施する。

香港のマンションのラウンジと商業施設等に自動販売機を設置し、県内企業の30商品を陳列、宣伝、販売することで各商品の市場調査を行う。

自動販売機によるテスト販売のほか、現地バイヤーとの商談会、静岡プロモーションイベント、日本食に興味を持つ現地在住者との情報交換会、現地バイヤーやインフルエンサーの静岡招へいなどを行う。

(6) 海外向け商談会事業

フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト成果品や加工食品などの海外展開支援強化を図るため、10月に幕張メッセで開催される「第4回日本の食品輸出エキスポ」に静岡県ブースを設置し、県内企業6社の海外販路開拓・拡大の支援を図る。

会期	令和2年10月14日(水)～16日(金)
場所	幕張メッセ
出展対象	加工食品、調味料、食品素材、農畜水産
来場対象	海外バイヤー、国内食品輸出商
募集小間	800小間
来場者数	海外バイヤー3,000人